

財務諸表に対する注記

法人全体

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支払に備え、就業規程に定める期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	848,896,050	21,483,080	0	870,379,130
基本財産引当資産	44,410,600	10,000,000	10,000,000	44,410,600
小計	893,306,650	31,483,080	10,000,000	914,789,730
特定資産				
減価償却引当資産	4,498,522	94,520	0	4,593,042
退職給付引当資産	1,013,280	305,340	373,680	944,940
日韓友好交流促進事業基金積立資産	9,000,000	0	0	9,000,000
留学生住宅保証基金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
施設確保基金積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
財政調整積立資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
新公益法人制度改革基金積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
小計	31,511,802	1,399,860	5,373,680	27,537,982
合計	924,818,452	32,882,940	15,373,680	942,327,712

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	870,379,130	870,379,130	0	0
基本財産引当資産	44,410,600	44,410,600	0	0
小計	914,789,730	914,789,730	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	4,593,042	0	4,593,042	0
退職給付引当資産	944,940	0	0	944,940
日韓友好交流促進事業基金積立資産	9,000,000	5,500,000	3,500,000	0
留学生住宅保証基金積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
施設確保基金積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
財政調整積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
新公益法人制度改革基金積立資産	0	0	0	0
小計	27,537,982	5,500,000	21,093,042	944,940
合計	942,327,712	920,289,730	21,093,042	944,940

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	1,309,350	785,897	523,453
合計	1,309,350	785,897	523,453

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県補助金	長崎県	—	23,284,710	23,284,710	0	
助成金						
受取助成金	地域国際化協会連絡協議会	—	29,100	29,100	0	
合計		0	23,313,810	23,313,810	0	

6 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産利息 計上分	20,950,317
合計	20,950,317